

一分譲地の災害時の共助機能を強化

「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」を全国の分譲地に展開

■国が推進するコミュニティ ZEH を取り入れ、地域の防災拠点として機能

■「共助」の考えを取り入れ、住民同士が助け合えるまちづくりを全国 11 分譲地で推進

2020 年 9 月 17 日

積水化学工業株式会社

積水化学工業株式会社 住宅カンパニー（プレジデント：神吉利幸）では、国のコミュニティ ZEH の推進を受けて、自社分譲地「スマートハイムシティ&プレイス」（以下「スマートハイムシティ」）にコミュニティ ZEH の考えを取り入れ、レジリエンスを強化した分譲地を全国で順次展開いたします。

当社住宅カンパニーでは、環境・社会課題解決による「顧客価値」と、利益ある成長による「事業価値」の両立で、ESG 経営を推進しています。スマートハイムシティにコミュニティ ZEH を展開することで CO₂ 排出量削減などにより環境負荷軽減に供するだけでなく、防災拠点となる分譲地を全国へ広く展開し、地域社会へ貢献します。

「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」の概要

■国が推進するコミュニティ ZEH を取り入れ、地域の防災拠点として機能

国は災害の激甚化・頻発化を背景に、今年から「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化事業（令和元年度補正予算）」において、停電時でも自立的に電力の供給が可能な ZEH を活用した地域防災拠点の整備を促進し、自然災害等に伴う長期停電リスクを回避可能な住宅モデルを推進しています。地域コミュニティにおいて太陽光発電システム（以下「PV」）や蓄電システムを搭載した ZEH+ や ZEH+R を満たす住宅^{*1}の余剰電力^{*2}を、停電時^{*3}に広く地域住民に提供し、地域住民はその電力で電気機器の充電等ができます。ZEH+ や ZEH+R を多数建築する当社はこの考えに共感し、コミュニティ ZEH の考えを取り入れた分譲地を広く展開します。

なお、今年度「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化事業」に採択された 15 件のうち、当社の手掛ける分譲地が 11 件を占めています。

■「共助」の考えを取り入れ、住民同士が助け合えるまちづくりを全国 11 分譲地で推進

近年多発している自然災害への備えとして、各家庭での対策だけではなく地域住民同士で支えあう「共助」が改めて注目されています。地震や災害が発生した際にも住民同士でスムーズな対応が行えるよう、「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」では「共助」の考え方を取り入れています。日頃から停電時に利用可能な電気機器や時間帯などを地域住民と情報共有することで、停電時の円滑な電力提供はもちろんのこと、住民同士のコミュニケーションを促し地域コミュニティの形成もサポートします。

2020 年度は国のコミュニティ ZEH の推進を受けて、7 つの販売会社、11 か所の分譲地^{*4,5}で「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」を展開し、住民同士が助け合えるまちづくりを推進してまいります。

「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」を全国の分譲地へ展開する背景

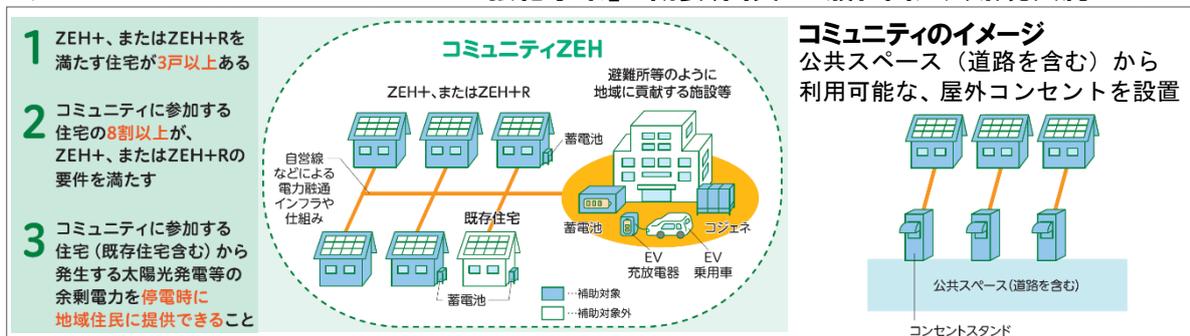
「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」を全国の分譲地へ展開し、コミュニティ ZEH を推進することで CO₂ 排出量削減などにより環境負荷軽減に供するだけでなく、防災拠点として地域社会へのさらなる貢献を目指します。また、SDGs に掲げられている「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「住み続けられるまちづくりを」「気候変動に具体的な対策を」の目標実現にも寄与します。さらに、近年注力している「土地戦略」により一層磨きをかけ、強固な経営基盤を確立させます。

当社では、以前から PV や HEMS、蓄電池などの「スマートハイム機能」の開発・普及に注力しています。2019 年 7 月に実施した「スマートハイム安心度調査」※6 では、スマートハイム機能を搭載した住宅にお住まいの方のうち、被災経験がある方では「スマートハイムで暮らすことは『災害時への安心』になっていますか」という質問に対して、91.5%の方が「非常になっている」「なっている」と回答しました。災害時の安心になったという方の中には、「近所の友人のスマートフォンの充電をしてあげた」などの回答もみられ、お互いに助け合うことによる「共助」がすでに実践されていることがうかがえました。

「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化」を全国の分譲地へ展開することで、より一層の「共助」を促し、環境・社会課題解決による「顧客価値」と、利益ある成長による「事業価値」を両立させ ESG 経営を推進してまいります。



◆「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化事業」の概要(出典:一般社団法人環境共創イニシアチブ)



- ※1: 「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化事業」の要件を満たした住宅を指します。
- ※2: 使用方法によっては余剰が発生しない場合があります。
- ※3: 停電時に利用できる家電機器は限られます。利用できる時間は実際に利用する家電機器、天候等による発電状況により異なります。また事前に計画したコンセント・スイッチでのみ電力が使用可能です。
- ※4: 「コミュニティ ZEH によるレジリエンス強化事業」の交付決定を受けております。
- ※5: 当社単独でない分譲地 (JV) の分譲地名称はスマートハイムシティではありません。
- ※6: 2019 年 8 月 27 日発表『スマートハイムのレジリエンス機能が「縮災」に貢献』より。

<https://www.sekisuiheim.com/info/press/20190827.html>